

第16回東備西播定住自立圏共生ビジョン懇談会 意見及び対応方針一覧

No.	構成員からの意見	回答
1	<p>○資料1について</p> <p>・p.5 少子化の進む中、共生ビジョンを少しでも実現するためのキーワードは「子ども」と考える。</p> <p>「イ 教育」などに子どものための事業がいくつか散見されるが、とくに小学生の子どもが中心である。</p> <p>共生ビジョンの中に「子ども」が見えるような項目を全面に出す必要があるのではないか。</p> <p>とくに、乳幼児期(の親子)を対象とした事業、すなわち「子ども・子育て支援事業」の充実、それを2市1町が連携して実施する事業の方向性を前面に出してほしい。</p>	<p>【事務局】</p> <p>ご指摘のとおり、東備西播定住自立圏共生ビジョンにおいては、乳幼児期(の親子)を対象とした事業は位置付けられておりません。</p> <p>備前市・赤穂市・上郡町の子ども・子育て支援事業担当所管とともに、2市1町で連携した乳幼児期(の親子)支援事業について、共生ビジョンへ位置付けられるかを含めて、検討する。</p>
2	<p>○資料2について</p> <p>・共生ビジョンは、資料1のp.5の図にあるように、「住民・行政・企業等、3者の連携」で推進することになっている。</p> <p>その点から、例えば、p.1「医療連駅研究会事業」、p.2「看護職員教育研修支援事業」などは、公立病院だけでなく、民間病院も加える(巻き込む)ことが必要ではないか。</p>	<p>【医療分野】</p> <p>「医療連携研究会事業」については、医師会等通じ民間病院への周知も行っており、今後も広く参加を呼びかけたい。</p> <p>「看護職員教育研修支援事業」については、受入れ体制等の問題はありますが、民間病院の看護職員の受け入れについても検討したい。</p>
3	<p>○資料2について</p> <p>・共生ビジョンは、資料1のp.5の図にあるように、「住民・行政・企業等、3者の連携」で推進することになっている。</p> <p>例えば、p.17「民間イベント等助成事業」「地域連携フォーラム支援事業」など、民間主導の事業の場合も、行政は、単に事業の選定し助成を行うだけでなく、その事業の実施に伴う様々な支援(例えば、広報活動の支援)を行ってほしい。</p>	<p>【定住交流部会】</p> <p>東備西播定住自立圏公式HP「ともしんく」のみならず、備前市・赤穂市・上郡町のHPや広報誌等にて、民間イベント等助成事業や地域連携フォーラムの広報を行っている。</p> <p>このように、2市1町と連携しながら広報活動を実施しているが、圏域内外に対して事業内容の更なる周知が進むよう、丁寧な広報活動に取り組んでいきたい。</p>

4

○資料3について

・コロナ禍で予定通り実施できず、達成率が低くなっている事業もかなりある。

それらの事業については、たぶんコロナ前と同様の事業内容・やり方では、効果的な事業実施ができなくなるはずである。

よって、アフター・コロナ(ウィズ・コロナ)期を想定して、どのような事業をどのように展開するのか、その新たな戦略を事前に検討しておいていただきたい。

とくに、コロナ禍で急激に進んだ「デジタル化」を有効に取り入れた、共生ビジョンの実現に成果が上がるような事業計画・展開を検討してほしい。

これまで通り(先例に基づき)、同じことを同じようにやっていたのでは、成果は上がらないように思われる。

【医療分野】

オンラインによる講演会実施の可否、効果等について研究したい。

【教育施設部会】

オンラインを活用した講演や講習会の開催も検討する。

【給食部会】

圏域内の献立の利用状況に対してコロナ禍の影響はほとんど発生していない。

一方で、GIGAスクール構想の中で学校現場におけるデジタル化は急速に進んでおり、各市町の活用状況等について、情報交換を行っていきたい。

【観光部会】

新型コロナウイルスの影響から主要観光施設への入込数はコロナ前の数値を大きく下回っている。

コロナ禍でも3密を避け人気が集まるアウトドアレジャーに着目し、当該圏域内で保有する自然環境の魅力を発信し、新たな観光振興の推進に取り組むこととしている。

情報の発信においては、地元月刊誌への掲載と、WEB等のデジタル技術を活用した情報発信に努めることとしている。

【農林商工部会】

首都圏を中心とした全国的に行う企業マッチングセミナーの参加に一定の効果はあると考えるが、中部地方と九州地方の中間という立地条件を生かし、当該エリアの誘致ターゲット企業を独自にニーズ調査により選定し、誘致可能性企業への誘致活動をWeb面談を有効に活用し、実施していく。

<p>○資料3について</p> <p>・コロナ禍で予定通り実施できず、達成率が低くなっている事業もかなりある。</p> <p>それらの事業については、たぶんコロナ前と同様の事業内容・やり方では、効果的な事業実施ができなくなるはずである。</p> <p>よって、アフター・コロナ(ウィズ・コロナ)期を想定して、どのような事業をどのように展開するのか、その新たな戦略を事前に検討しておいていただきたい。</p> <p>とくに、コロナ禍で急激に進んだ「デジタル化」を有効に取り入れた、共生ビジョンの実現に成果が上がるような事業計画・展開を検討してほしい。</p> <p>これまで通り(先例に基づき)、同じことを同じようにやっていたのでは、成果は上がらないように思われる。</p>	<p>【交通部会】 圏域バス「ていじゅうろう」では、より利用しやすい環境を構築するために、既にICOCA等の交通系ICカードを導入するなどデジタル化を進めており、利便性向上に取り組んでいる。 コロナ禍において、デジタル技術をより一層活用していくべきであるとの認識が圏域住民にも浸透していると考えられることから、この期待に応えるべく、デジタル技術の更なる導入を調査・研究していきたいと考えている。</p> <p>【通信情報部会】 圏域ホームページを兼ねた地域ポータルサイト「ともりんく」を事業者の独立採算により運用し、より一層地域コミュニティの活性化を図る。各部会におけるデジタル技術を取り入れた事業の計画、展開の際には、デジタル技術導入に関する先進事例の提示など技術面における支援・サポートを行う。</p> <p>【交流定住部会】 移住定住相談会や婚活イベントの開催案内については、すでに各市町のホームページやSNSを通して情報を発信を進めている。 また、昨今のデジタル化にともないZoomなどを活用したWeb相談会を開催することは可能ではあるが、移住相談会や婚活イベントに関しては対面で実施するほうが効果的であるため、今後もリアルでの相談会出展を中心に実施していく。</p> <p>【職員部会】 集合研修(専門家招へい事業)については、オンライン開催や、録画資料による方法を検討したい。派遣研修(視察研修)については、オンライン開催があるものは、その活用を検討したい。</p>
<p>○資料3について</p> <p>・成果を評価する指標として数値目標が挙げられ、その達成度が示され、さらにその現状認識や要因分析がコメントされている。</p> <p>これは印象評価ではなく、エビデンスに基づく評価を行うためであるが、コメントの基となったエビデンスが何なのかかわからないものが少なくない。</p> <p>例えば「目標に向けて対応している」というコメントは、どのようなエビデンスに基づいてそう言っているのか？ 単にエビデンスが示されていないだけかもしれないが、求められれば、いつでも客観的なエビデンスを示し、説明できるようにしておいていただきたい。</p>	<p>【事務局】 委員のご意見を踏まえ、各部会に対して目標値に対する現状認識・要因分析等については、印象評価ではなく、客観的なエビデンスに基づく評価を行い、求められればそのエビデンスを示し説明できるよう周知した。</p>